

全国



第 2328 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年 (2026年) 2月25日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

策会 地方自治法改正の周知

国会 主権者教育の推進を

国会対策委員会(委員長)



松坂 委員長
(千葉市)

〓松坂吉則千葉市議会議長は2月4日、全国都市会館で第152回委員会を開催し、今年度の要望結果概要について報告した。委員会に出席した丸子善弘会長(山形市議会議

地方自治法改正の周知と主権者教育の推進

本会では、主権者教育の推進として、現在、改訂に向けて中央教育審議会で審議中の「学習指導要領」に学校と議会が連携した主権者教育の推進の明記及び出前講座や模擬議会など、議会自らが主体的に行う主権者教育の取組に対する支援を求めている。

令和8年度総務省予算案では、①選挙管理委員会等が実施する出前授業などへのアドバイザー派遣による支援②地方公共団体や地域の啓発団体等と連携した参加・体験型の研修会の実施及び優良事例の横展開の推進等主権

自治体情報システムの標準化・共通化の推進

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度までに原則全ての自治体がガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行を目標としているが、移行の難易度が極めて高いことや事業者のリソース逼迫などの事情により8年度以降に移行せざるを得ないシステムについては、概ね5年以内に移行できるよう積極的に支援するとしている。

標準準拠システムへの移行に必要な経費に

長)は、会議の席上、厚生年金制度への地方議会議員の加入実現を求める意見書等の採択率が7割を超えたことに御礼の意を述べ、今後の取組について、地元選出の国会議員を中心に積極的な要望活動を委員に呼びかけた。

者教育の推進費として1億1千万円が計上されている。

ついては、559.4億円が令和7年度総務省所管補正予算で措置される

とともに、デジタル庁でも標準化移行後に一時的に増加している運用経費の抑制・適正化を含めた運用の最適化を図るための補助金から成る事業費366億円を計上。また、セキュリティ人材の育成に15.5億円が8年度総務省所管予算案に計上されているほか、デジタル庁の8年度予算でも、マイナポータルの利便性向上や地方公共団体の基幹業務システムの統一標準化の推進等から成る情報システムの整備・運用に関する経費4990.4

億円が計上されている。

頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等

令和7年6月に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、対策の初年度は令和7年度補正予算を活用し、防災・減災・老朽化対策を含む国土強靱化の取組が切れ目なく推進される。

同実施計画では、計画期間内に実施すべき326施策のうち、推進が特に必要となる施策として、新たに▽上下水道施設の戦略的維持管理・更新▽災害対策をリードする司令塔としての防災庁の設置―など114の施策を位置付け、令和8年度から5年間(事業規模概ね20兆円強程度)で重点的、集中的に実施するとしている。また、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率等に鑑み、概ね30年程度を一つの目安として、ハード・ソフトの施策を効果的に組み合わせ、着実に取組を進めるとしている。

令和6年能登半島地震からの復旧・復興

生活再建では、応急仮設住宅の必要戸数の全てが完成したほか、恒久的住宅についても、全ての用地確保に向けて早期整備に向けた支援がなされているほか、生業再建や公費解体、インフラ整備等に取り組んでいる。

令和8年度復興庁所管の予算案は、449.2億円を計上。来年度を初年度とする第3期復興・創生期間において、被災地の復興に必要な取り組みを精力的に進めるため、4つの方針に沿って実施する。

東京電力福島第1原発事故の被災地への住宅の帰還に向けた環境整備や企業誘致を通じた雇用創出に重点を置いた予算構成。主な内訳は、▽原子力災害からの復興・再生が289.5億円▽産業・生業の再生が70.0億円▽創造的復興が27.5億円などとなっている。

となっている。

行政委員会
地方委員

地方創生総合戦略 閣議決定 地方に活力を取り戻す



薄井委員長
(ひたちなか市)

地方行政委員会(委員長 薄井宏安)は2月17日、薄井宏安ひたちなか市議会議員(議長)は2月17

地方創生の推進

令和7年6月に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」により、今後10年間を見据えた地方創生の方向性が定められたが、目指す姿の実現に向けて、高市内閣発足後、昨年の12月23日に「地方創生に関する総合戦略」が閣議決定された。

同総合戦略は、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたもの。「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれた地方」という目標を設定さ

/// 地域未来戦略における3つのタイプのクラスター ///

- ① 戦略産業クラスター
熊本県のTSMC(台湾積体回路製造)や北海道のラピダス株式会社を支援するクラスターのように、日本成長戦略における17の戦略分野に関する検討が主導する形で業の大規模投資を中心に形成されるものである。
- ② 地域産業クラスター
都道府県主導で計画されるクラスターであって、複数地域の連携促進や中堅企業支援策の適用等、政府の政策的活用を積極的に活用していくことで、その形成・拡大を目指すものである。
- ③ 地場産業支援
地場産業の更なる付加価値向上を支援し地域経済クラスターの拡大を目指すものである。

日、全国都市会館で第173回委員会を開催し、今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。

あいさつに立った薄井委員長は、「昨年11月に大分市において発生した大規模火災により被災された方々に対し、お見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます」と述べた。

委員会では、総務省自治行政局の植田昌也行政課長が「地方行政の現状と課題」と題して説明した(説明資料 〇)。

れ、2025年度を初年度とする5か年を対象としている。本年の夏を目処に取りまとめられる「地域未来戦略」は、このフォローアップや地方創生施策の推進戦略を踏まえ、「強い経済」の実現に力点を置いた形で取りまとめる全体戦略。同総合戦略で整理される施策を基盤に、「強い経済」の実現に力点を置いた施策を追加することで、大きく3つのタイプのクラスターを推進していくとしている(上掲)。

令和8年度消防庁予算案では、緊急消防援助隊の充実強化として58.1億円を計上。中でも「緊急消防援助隊基本計



スーパーボンバー



夜間監視・熱源探査ドローン

「画」に基づいて部隊を増強するたため、車両・資材の整備促進として、緊急消防援助隊

設備整備費補助金の54.9億円をはじめ、関連経費の所要額が計上されている。また、令和7年度の補正予算では、林野火災や大規模災害に備えるため、大船渡市林野火災等を踏まえ、消防防災ヘリの増強に加え、海や河川など自然水利を利用できるスーパーポンパーや大型水槽付き放水車等の配備、夜間の監視に対応できるドローン等の整備について予算措置が講じられている。

提出の決議の附託を受け、えん罪被害者救済のため、再審請求審における証拠開示や再審開始決定後の速やかな審理開始、再審請求手続に関する規程の整備など、再審制度の適正化を図り、えん罪が疑われる事案について速やかに対応することを求めている。

法務大臣の諮問機関である法制審議会は、再審制度に関する答申案を賛成多数で採択し、2月12日に平口洋法務大臣に答申。今後、答申を踏まえた法案の提出に向けた準備が進められる。このほか、いじめ認知件数・児童虐待相談対応件数は過去最多となり、小中高生の自殺者数も過去最多となるなど、子ども・若者を取り巻く人権状況は深刻である。また、SNS等における誹謗中傷、プライバシー侵害、ネットいじめ、ヘイトスピーチ等が社会問題化し、人権相談件数も中長期的に増加傾向にあり、イン

組織犯罪対策の推進
令和8年度警察庁予算案では、犯罪対策の推進として40億2600万円を計上している。近年、匿名・流動型犯罪グループは、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンズ詐欺を含む様々な犯罪への関与がうかがわれ、これら組織犯罪は極めて憂慮すべき状況。また、覚醒剤や大麻の流通、銃器隠匿方法の巧妙化、犯罪のグローバル化等も進んでいる。こうした厳しい組織犯罪情勢を踏まえ、暴力団や匿名・流動型犯罪グループの弱体化・壊滅に向けた対策を推進している。

人権救済制度の確立
えん罪被害者救済
本委員会は、東海部会

政財
地方
委員
地方

税源の偏在是正 安定的な税収 地方税法体系の構築を

地方財政委員会は2月12日、全国都市会館で第169回委員会を開催。



柏倉副委員長
(寒河江市)

柏倉信一副委員長（寒河江市議会議員）のあいさつの後、委員長市野の豊岡市の議長交代に伴い欠員となっていた委員長の補



浅田委員長
(豊岡市)

欠選任を行い、浅田徹豊岡市議会議長を選任した。委員会では、今年度の要望結果について報告し、

次年度への申し送り事項を決定した。

当日は、総務省自治税務局の市川靖之企画課長が「令和8年度地方税制改正の概要について」、同省自治財政局の神門純一財政課長が「令和8年度地方財政の姿」と題して説明した。

同委員会では、社会保障関係費の増大をはじめ、地方創生やデジタル化などの重要課題や人件費の増加、物価高に対応するため、地方の財政需要を適切に地方財政計画に計上し、地方税、地方交付税等の一般財源総額を増額することを求めている。

上回る20.2兆円を計上し、8年連続の増額となった。また、臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなった前年度に引き続きゼロとされ、その上で「臨時財政対策債償還基金費（仮称）」（0.8兆円）が創設された。

は、積極的な整理合理化を図ることを求めている。国税・地方税の政策税制については、高市内閣において「租税特別措置・補助金見直し担当大臣（大臣川片山さつき参議院議員）が置かれ、租税特別措置や補助金等について、必要な見直しが検討され、直ちに

見直し可能な項目は、令和8年度政府税制改正大綱に反映し、令和9年度予算編成・税制改正では、要求・要望段階から査定段階まで一貫した対応を実施するとされた。

都市・地方の持続可能な発展のための地方税法体系の構築

特に偏在性の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する追加的な措置として、新たに法人事業税資本割を特別法人

事業税・譲与税の対象とするとともに、所得割・収入割に係る特別法人事業税・譲与税の割合を高めるなどの措置を検討し、令和9年度税制改正で結論を得るとされている。

自動車関係諸税の見直し

自動車関係諸税については、原因者負担・受益者

負担の原則を踏まえ、税負担の公平性の観点から検討し、税財源を安定的に確保することを求めているが、令和10年度以後における自動車税及び軽自動車税については、公平・中立・簡素な税負担の仕組み等が検討され、一律に最低税率（家用12万5千円）が適用されていた電気自動車（EV・FCV）に対して車両重量に応じた課税方式を導入し、令和9年度税制改正で結論を得るとされている。

道府県民税利子割の適正化

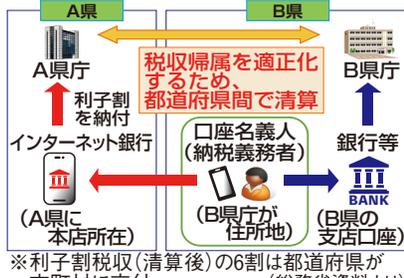
個人が銀行等の預貯金利子受取時、所得税のほか地方税（道府県民税利子割）が特別徴収されるが、

見直しにより、法人課税に関する国内の税制を整備する際には、地方法人課税分が含まれる点を踏まえた税制の構築を求めているが、トランプ米大統領がOECD主導の国際課税ルールから事実上の離脱を表明しているため、見直しの状況に至っていない。

その利子割税収は金融口座が存在する都道府県に帰属する仕組みとなっている。しかし、ネット銀行の普及によりネット銀行の店舗が集まる東京都など、特定の自治体に税収が集中（偏在）しており、あるべき税収帰属地（利子受取人が居住する都道府県）と課税団体との間に乖離が生じている。この現状を踏まえ、金融機関が口座所在地の都道府県に税を納入する現行の仕組みは維持しつつ、都道府県間で個人に係る所得金額を基準に税収帰属を都道府県間で調整する清算制度が令和8年度から導入される。

なお、経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直しにより、法人課税に関する国内の税制を整備する際には、地方法人課税分が含まれる点を踏まえた税制の構築を求めているが、トランプ米大統領がOECD主導の国際課税ルールから事実上の離脱を表明しているため、見直しの状況に至っていない。

道府県民税利子割に係る清算制度



※利子割税収（清算後）の6割は都道府県が市町村に交付（総務省資料より）

社会文教委
委員

医療法等一部改正 医師偏在是正へ総合対策



里雄副委員長
(海津市)

社会文教委員会(委員)

長川中平政志宇和島市議会議長)は2月16日、全国都市会館で第185回委員会を開催。今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し込み事項を決定した。

冒頭、中平委員長が急遽欠席のため、里雄淳意副委員長(海津市議会議長)が挨拶した。

保全施策の9項目について説明した。会議では、厚生労働省大臣官房の吉田一生會計課長、文部科学省大臣官房の常盤木祐一會計課長が所管する令和8年度の予算案の概要について説明した。

令和7年度厚生労働省補正予算において緊急措置された医療介護・支援パッケージ1兆3649億円のうち、介護分野の職員賃上げ・職場環境改善支援事業に1920億円、介護事業所・施設のサービス継続支援事業に510億円が措置され、介護従事者や職場環境の改善、物価上昇の影響下で介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続可能な経費等が支援される。

令和8年度文部科学省予算案では、中学校35人学級の実現や養護教諭の配置充実、学校事務体制の機能強化等に係る新たな「定数改善計画」の策定、教職調整額の改善や主務教諭の創設等の教師の処遇改善に1兆7118億円(令和7年度補正715億円)、学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる給食無償化)に1649億円など所要額が計上された。

少子化対策等

こども関連政策の円滑・強力な推進と地方の意見の反映、保育従事者の処遇改善などを要望した。

令和8年度こども家庭庁予算案では7兆4956億円を計上し、「こども未来戦略」加速化プラン(3.6兆円程度)に基づくこども・子育て支援の抜本強化を着実に推進するとともに、親の就労の有無に関係なく保育所を利用できる「こども誰でも通園制度」の全国展開、保育士等の処遇改善、認可外保育施設の給付上限額引き上げ、病児保育の充実などこども・子育て

政策が大幅に強化される。このうち、保育関係予算は2兆5731億円(7年度補正予算1395億円)で、「保育政策の新たな方向性」に基づく取組の推進として保育士、幼稚園教諭の処遇改善や「こども誰でも通園制度」の全国展開をはじめ保育提供体制の確保などが推進される。また、多様な保育の充実として、病児保育事業において病児保育の広域連携のためのICT化または予約等のシステムの導入の取り組み等が支援される。

財政支援等について診療報酬改定の速やかな実施などを要望した。

令和7年12月5日に成

立した「医療法等の一部を改正する法律」において、医師偏在是正に向けた総合的な対策が盛り込まれた(上表)。

令和8年度の介護報酬改定では、強い経済を実現する総合経済対策を踏まえ、9年度の介護報酬改定を待たずに期中改定が行われる。改定率は2.03%で、介護職員のみならず介護従事者を対象に幅広く月1.0万円の賃上げが行われる。また、生産性向上や共同化に取り組む事業者の介護職員を対象に月0.7万円の賃上げ措置が行われ、合計で最大1.9万円の賃上げとなる。

「医療法等の一部を改正する法律」における医師偏在是正に向けた総合的な対策

- ① 都道府県知事が医療計画において「重点的に医師を確保すべき区域」を定め、保険者からの拠出による該区域の医師の手当に関する事業を設ける
- ② 外来医師過多区域の無償診療所への対応強化(新規開設の事前届出制、要請勧告公表、保険医療機関の指定期間短縮等)
- ③ 保険医療機関の管理者について、保険医として一定年数の従事経験を持つことなどを要件とし、責務を課す

(厚生労働省資料をもとに本会作成)

地域医療施策

医師不足・偏在対策の推進や、自治体病院への

早急な訪問介護の基本報酬引き上げ及び介護従事者の処遇改善などを要望した。

地球温暖化対策など5項目を要望した。

環境保全施策

令和8年度環境省予算案では、「地域脱炭素推進交付金」として270.18億円(7年度補正335.00億円)が計上され、民間と共同で意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体に対し、複数年度にわたって継続的かつ包括的な支援を行うとした。

文教施策

教職員の人材確保と働き方改革、35人学級の実施などについて要望した。

介護保険制度

令和8年度の介護報酬改定では、強い経済を実現する総合経済対策を踏まえ、9年度の介護報酬改定を待たずに期中改定が行われる。改定率は2.03%で、介護職員のみならず介護従事者を対象に幅広く月1.0万円の賃上げが行われる。また、生産性向上や共同化に取り組む事業者の介護職員を対象に月0.7万円の賃上げ措置が行われ、合計で最大1.9万円の賃上げとなる。

経済委員会
産業委員

食料自給力確保のため 米の需給及び価格の安定支援



山居委員長
(士別市)

産業経済委員会(委員)
長 山居志彰士別市議会

議長)は2月18日、全国都市会館で第185回委員会を開催。今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。

業振興対策▽中小企業振興対策等▽資源・エネルギー対策など7項目について報告した。

農業振興対策

農業者を支援する経営所得安定対策、スマート農業の活用、新規就農者育成総合対策の十分な予算の確保、農地集約・集積の推進、畜産・酪農経営

農業用機械・施設の導入に40.07億円(7年度補正122.86億円)を計上し、経営改善に取り組む担い手の農地集積化や農業用機械・施設の導入を支援するとしている。

資源・エネルギー対策

昨今のエネルギー価格の高騰に対する電気・ガス料金負担軽減措置や安定供給が難しい離島での燃料供給への支援、脱炭素社会関連施策等の推進や太陽光発電施設の設置に関する法整備などを要望した。

農林水産業共通対策

要望項目である、農林水産業者が安心して経営を続けられる対策や資金繰り対策、農林水産物・食

品の輸出5兆円目標の実現に向けて輸出にチャレンジする農林水産業者を後押しすることなどに対し、令和8年度農林水産

省予算案では、新規項目として米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業に15.14億円(7年度補正23.84億円)を計上した。

また、水田活用の直接支払交付金等として2752億円を計上し、生産者の立場に立った食料自給率向上の取組を支援する。産業経済委員会では、この制度を恒久的なものとするよう要望する必要があると考えている。

農林水産物・食品の輸出促進については、140.49億円(7年度補正457.69億円)を計上し、ターゲット国における輸出・海外展開支援体制の確立強化事業や品目団体等輸出強化支援事業など様々な支援を行う

中小企業振興対策等

中小企業への支援や地域商業の振興などを要望した。

また、地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費として5.3億円を計上したほか、離島・SS(サービスステーション)過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費により、燃料供給の条件の厳しい地域への支援を図ることとしている。

米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業

令和8年度農林水産省予算 15.14億円

米の需給及び価格の安定に向けて、種子の安定供給、生産コストの低減等による生産性の向上、輸出や米粉等の需要拡大、流通円滑化等を進める必要があるため、用途ごとの生産から消費までのそれぞれの取組を総合的に支援する。

1. 米穀等生産力強化促進事業... 多様なニーズにも対応した安定的な種子の生産・供給体制構築や新規採種農家の参入促進、稲作のコスト削減に向けた取組を支援
2. 米穀流通情報整備事業... 消費等の動向の調査・分析を実施
3. 米穀等需要開拓事業... 情報発信や輸出拡大など米の消費量減少対策の取組を支援
4. 米穀需給安定対策事業... 国産米粉の利用拡大や米粉用米の安定供給、米の需給変化に即応した加工用米・新市場開拓米等の安定供給に向けた供給力強化の取組を支援



米粉パン、米粉麺

(農林水産省資料をもとに本会作成)

これにより、米の需給及び価格の安定に向け、生産性の向

上や需要拡大、流通の円滑化を図るとしている。

また、スマート農業について は、コメ新市場開拓等推進事業の一環としてスマート農業機器の活用が推進されるほか、地域農業構造転換支援対策として、スマート農業研修教育環境整備事業で、スマート農業技術の研修教育の強化等の支援を行うとしている。

また、農業農村整備事業3365.02億円により、スマート農業や農地の大区画化などの基盤整備や国土強靱化に向けた農業・農村の防災・減災対策を推進するとしている。

このほか、担い手への

輸会 防災・減災・老朽化対策 建設委員 「中期計画」に基づき推進



渡邊委員長 (燕市)

建設運輸委員会（委員
長 渡邊雄三 燕市議会議
長）は 2 月 12 日、全国都

市会館で第 185 回委員
会を開催。今年度の要望
結果概要について報告し、
次年度への申し送り事項
を決定した。

光施策の推進の 4 項
目に沿って、政府予算
案などについて説明し
た。

自然災害対策の推進

流域治水の本格的実践
に必要な予算・財源の確
保などの支援や、第 1 次
国土強靱化実施中期計画
の推進に必要な予算・財
源の別枠での確保、災害
対応の充実強化などを要
望した。

令和 8 年度国土交通省
予算案では、令和 7 年 6
月に閣議検定された「第
1 次国土強靱化実施中期
計画」に基づく取組を着
実に推進するとしている。



備・管理②ライフライン
の強靱化③デジタル等新
技術の活用④官民連携強
化⑤地域防災力の強化

「第 1 次国土強靱化実
施中期計画」では、推進
が特に必要となる施策と
して①防災インフラの整

円と合計で 896.68 億円）
を計上した。気候変動によ
る集中豪雨の増加や激甚
化、頻発化する土砂災害に
対して、ハード・ソフト一
体となった総合的な対策
を実施し、地域全体の安
全性向上を強力に推進す
るとしている。

各種交通基盤整備の推進

各種交通基盤の維持や
整備促進、支援施策の充
実を要望した。

令和 8 年度国土交通省
予算案では、成長の基
盤となる社会資本整備
の総合的支援（社会資
本整備総合交付金）に
459.7 億円（7 年度補

令和 8 年度国土交通省
予算案では、令和 7 年 6
月に閣議検定された「第
1 次国土強靱化実施中期
計画」に基づく取組を着
実に推進するとしている。

観光施策の推進

魅力ある観光地域づく
りの促進として、受け入
れ環境の整備や観光産業
の生産性向上・高付加価
値化、観光資源の磨き上
げなどに取り組むための
財源確保などを要望して
いた。

8 年度国交省観光庁予
算案では、地域一体と
なった持続可能な観光
地域づくりの推進に 18・
79 億円が計上され、地域
一体となった持続可能な
観光地経営の推進や観光
交通確保に向けた受入環
境整備などが行われる。

正予算 51.0 億円と合計
で 510.7 億円）を計上
した。将来の成長の基盤
となる民間投資・需要を
喚起する道路整備等を進
めることとしている。

地域公共交通について、
令和 8 年度国交省予算で
は、「交通空白」の解消等
に向けた地域交通のリ・デ

令和 8 年度国交省予算案で
は、埼玉県八潮市の道路
陥没事故等を踏まえた上
下水道の老朽化対策等に
よる予防保全型のインフ

ザイン（再構築）の全面展
開として 26.5 億円（7 年
度補正予算 4.24 億円と
合計で 68.8 億円）を計
上。「交通空白」の解消に
向けた地方公共団体や公
共交通事業者等による地
域の実情に応じた移動手
段の確保・維持の取組を進
めるとしている。

ラメンテナンスの実現に
867.3 億円（7 年度補
正予算 172.4 億円と合
計で 1兆 39.8 億円）を
計上しており、国土交通
省インフラ長寿命化計画
（行動計画）に基づく取
組や、広域的・戦略的なイ
ンフラマネジメントの取
組など、インフラが持つ
機能を将来にわたって適
切に発揮できるよう予防
保全型のインフラメンテ
ナンスの実現に向けた取
組を推進するとしている。
また、政府の「第 1 次国
土強靱化実施中期計画」
における推進が特に必要
となる 5 項目 114 施策
の中でも、予防保全型メ
ンテナンスへの早期転換
が挙げられている。